

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	基礎研究医養成活性化プログラム		担当部局	高等教育局	作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	医学教育課 俵 幸嗣		
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	死因究明等推進基本法第10条、第11条		関係する計画、通知等	「健康・医療戦略」(平成26年7月閣議決定、平成29年2月一部変更) 「医療分野研究開発推進計画」(平成26年7月) 「死因究明等推進基本法」(令和元年6月成立、令和2年4月1日施行) 「死因究明等推進計画」(令和3年6月閣議決定)			
政策	4 個性が輝く高等教育の振興		主要経費	教育振興助成費			
施策	4-1 大学などにおける教育研究の質の向上						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-16.pdf□						
事業の目的(5行程度以内)	医学・医療の基盤である基礎医学研究は、医学部学生への教育や臨床への橋渡し研究においても重要な役割を果たしている。一方で、基礎医学研究においては、キャリアパスに不安を持つ者も多く将来を担う若手医師の割合が減少しているほか、中国等の新興国の台頭により我が国の国際競争力は相対的に低下傾向にある。また、特に病理学や法医学分野における医師が不足しているほか、死因究明等推進計画(平成26年6月閣議決定)において、死因究明等を担う人材が求められていることから、基礎研究医の養成に向けた取組を推進することで、一層の活性化を進め、我が国の競争力強化を図る。						
現状・課題(5行程度以内)	死因究明等を担う医師や歯科医師が全国的に不足する現状があり、大学における法医学・歯科法医学の人材育成体制のさらなる充実の必要がある。また、児童虐待の相談件数が増える中で、虐待の見逃しが懸念されており、児童の受けた傷からその原因を法医学の観点から適切に診断できる人材が新たに参画する必要がある。さらに、新型コロナウイルス感染症等未知の感染症の疑いのある異状死体の検死に当たり、解剖従事者等の不安を解消する必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	本事業では、基礎医学を志す医師の減少に歯止めをかけるとともに、我が国の国際競争力を強化するため、各大学がそれぞれの強みを生かして連携し、キャリアパスの構築までを見据えた体系的な教育プログラムを構築するなどの基礎研究医養成を活性化させる取組を支援する。 【補助率:定額補助】						
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/content/20210326-mxt_igaku-000013535_1.pdf						
実施方法	補助						
補助率等	事業を実施する大学に20,000千円を上限に補助 https://www.mext.go.jp/content/20210326-mxt_igaku-000013536_1.pdf						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	74	41	40.5	26.8
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	74	41	40.5	26.8
執行額(G)	-	74	40				
執行率(%) =(G)/(F)	-	100%	98%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	100%	98%				
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	高等教育振興費			※補助金は逡減ルールに基づき事業終了前々年度に2/3、前年度に1/3に減額予定。		
	(目)	大学改革推進等補助金	40	26.7			
		諸謝金	0.3	-			
		委員等旅費	0.1	0.1			
		庁費	0.0	-			
		職員旅費	0	0			
	その他	0	0				
	計(A)	40.5	26.8				

活動内容① (アクティビティ)		選定大学を対象に、近隣の大学及びその所在する自治体等と連携し、病理学や法医学分野を目指す大学院学生の養成や、臨床医・臨床歯科医の学び直しを行う教育拠点を構築する取組を支援する。□									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		キャリアパスの構築までを見据えた体系的な教育プログラムを構築するなどの基礎研究医養成を活性化させる取組を支援	本事業の拠点校の採択(補助件数)	活動実績	件	-	-	2	-	-	
				当初見込み	件	-	-	2	2	2	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		死因究明等に関する優れた知識・技能を有する法医学分野における医師等を対象として、各大学の特色を踏まえた教育プログラムの構築を短期アウトカムとして設定し、各大学が設定した人材養成プログラム・コースにおける養成人数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度		
		法医学分野を目指す大学院学生や、臨床医・臨床歯科医の学び直しを行う教育プログラムの開発	基礎研究医養成に係るプログラム・コース実施数	成果実績	件	-	-	6	-		
				目標値	件	-	-	6	6		
				達成度	%	-	-	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		基礎研究医養成活性化プログラム 事業計画書、取組状況調査等									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		死因究明等に関する優れた知識・技能を有する法医学分野における医師等を対象として、各大学の特色を踏まえた教育プログラムの構築を短期アウトカムとして設定し、各大学が設定した人材養成プログラム・コースにおける養成人数を長期アウトカムとして設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		法医学分野を目指す大学院学生や、臨床医・臨床歯科医の学び直しを行う人材の増加	各大学が設定した基礎研究医養成プログラム・コースにおける養成人数	成果実績	人	-	-	73	-		
				目標値	人	-	-	14	53		
				達成度	%	-	-	521.4	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		基礎研究医養成活性化プログラム 事業計画書、取組状況調査等									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等 該当箇所		名称	令和4年度実施施策に係る事前分析表								
		URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-16.pdf								
		該当箇所	施策4-1								

※令和4年度実績を入力。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
(41百万円)

謝金:0.3百万円
委員等旅費:0.1百万円
庁費:0.1百万円
職員旅費0.1百万円 を含む

対象大学から申請のあった事業内容を審査の上、支援対象とする取組を選定し、補助金を交付する。

【補助金等交付】

A.大学(全2大学)
(40.0百万円)

各大学が連携しキャリアパスの構築までを見据えた体系的な教育を実施するなど、教育を活性化することで法医学分野における優れた基礎研究医を養成する。

【分担金】

B.連携大学(全4大学)
(10.7百万円)

申請担当大学と相互に連携・補完をして優れた医療人材を養成する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	連携2大学への分担金	8	物品費	設備備品費・消耗品費	3.2
人件費・謝金	事務補佐員雇用経費等	7.7	人件費・謝金	講師謝金等	0.4
物品費	設備備品費・消耗品費	3.8	旅費	国内出張旅費	0.3
旅費	国内出張費等	0.5	その他	諸経費等	0.1
その他	印刷製本費・通信運搬費等	0.1			
計		20	計		4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人滋賀医科大学	9160005002166	地域で活躍するForensic Generalist, Specialistの育成	20	補助金等交付	-	--	
2	国立大学法人金沢大学	2220005002604	医歯工法連携による次代の法医学者および地域関連人材の養成	20	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都府公立大学法人	9130005006665	地域で活躍するForensic Generalist, Specialistの育成(分担金)	4	その他	-	--	
2	学校法人大阪医科薬科大学	5120905001893	地域で活躍するForensic Generalist, Specialistの育成(分担金)	4	その他	-	--	
3	学校法人金沢医科大学	1220005006886	医歯工法連携による次代の法医学者および地域関連人材の養成(分担金)	2	その他	-	--	
4	国立大学法人秋田大学	2410005001280	医歯工法連携による次代の法医学者および地域関連人材の養成(分担金)	0.7	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	